

振興基本計画による教育介入やめよ

毎週1時間 総合的読解力育成の時間

大阪市総合教育会議が1月18日に行われ「次期大阪府教育振興基本計画(案)」を決めました。「市の議決を経て定め」(市教育行政基本条例)られます。本来「学校の耐震化、学校の統廃合、少人数学級の推進、総合的な放課後対策：予算や条例等：事項についての目標や根本となる方針：」であるにも関わらず、教育内容、教育方法、教材などを詳細に記載し、学校教育に介入するものとなっています。

基本的な方向6は、「教育DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進」でICTを活用した教育の推進、教育ビッグデータの活用等。方向4では、「言語活動・理数教育の充実」として、「全ての小学校(3年生以上)・中学校で毎週1時間以上授業として総合的読解力育成の時間(小学生からのリベラル・アーツ教育)を実施します」となっています。

「素案にあった、「読解力の育成には、時間をかけて主語・述語や文脈を追い丁寧に文意を理解する精読・熟読だけではなく」は削除されましたが(大阪府教はパブリックコメントで批判。討議資料21年11月18日参照)、「短時間で大意を把握してその内容を活用する多読・速読などを可能にする様々なスキルの養成も必要です。これらのスキルを養成できるよう、指導資料等を活用しつつ、具体的な素材をもとにした教科における授業モデルを作成し、各校において各教科等の学習を支える読解力・言語能力の育成のための実践を推進」となっています。「多読速読」「スキル」の重視は問題です。

大阪「自己効力感」最低

統廃合ではなく少人数学級

大阪府をよくなる会東淀川連絡会は1月22日、「大阪市の教育の現状と課題を考える集い」を開催し、大阪府教の宮城委員長が報告しました。

市教委は12月28日の教育委員会会議で、20年度の不登校等の調査結果を報告しました(別表)。中学校では18年度5・28、19年度6・11と増加しています。教育委員が「不登校、この間急増した時期がある。理由

2020年度 不登校数・在籍比

	全国	府	市
小(人数)	63,350	4,508	1,369
小(比率)	1.00	1.05	1.19
中(人数)	132,777	9,817	3,306
中(比率)	4.09	4.43	6.48

は？」と発言しました。事務局長は、「これが要因とは(断定するまでの)分析に至っていない」と答えました。傍聴者は、「維新市長、大森特別顧問に現場が振り回され、子どもの居場所がなくなり、維新の教育から逃走が始まっている」と語りました。

個性を發揮すること、が難しく、教員からもきちんと見てももらえないということ、が、「自己効力感」の低さにつながっていると推測されるのです。

万博の島膨らむ工事費 カジノ誘致反対の声

夢洲整備をめぐる経費増

増加額	
+790億円	IR予定地の液状化・土壌汚染対策 など
+756億円	阪神高速淀川左岸線の建設地の土壌汚染対策 など
+600億円	万博会場の大屋根建設 など
+96億円	大阪メトロ延伸部の地中障害物撤去 など
+33億円	夢洲駅増強や周辺道路の拡幅
+30億円	夢洲駅の改札前広場や階段の整備 など
合計 約2300億円	

「万博の島膨らむ工事費 液状化・土壌汚染...1年余で2300億円増」の見出しで朝日新聞1月24日付は、「2025年大阪・関西万博の会場となる大阪府此花区の人口島・夢洲の整備をめく

り、液状化や土壌汚染などの問題が相次いで明らかになっていく。この1年余りで工事費の増加分は少なくとも2300億円を超え、大阪府や大阪市の見通しの甘さが露呈した。誘致を目指すカジノを含む統合型リゾート(IR)の土地整備には「特別扱い」との批判も上がる」と報じました。1月19日の読売テレビで

は、解説する記者が「IR事業者への配慮」「府民・市民への説明不足」のポイントを示しました。

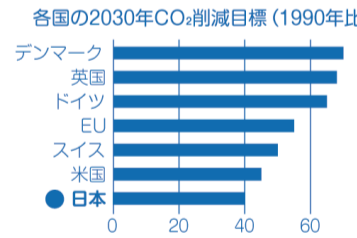
第50回公害・環境デー(事務局：大阪から公害をなくす会)が1月29日に開かれました。実行委員長は金谷邦夫さん、大阪の新型コロナウイルス感染者1万13人(1月28日)にふれ、今の政権によりPCR検査・ワクチン接種が遅れ、発熱外来も受診できないコロナ難民が生まれていると指摘し

気候危機を克服 日本最低 石炭火力転換

明日香壽川東北大学教授(地球環境戦略研究機関気候変動グループ・ディレクター)が、講演「パリ協定の実現とグリーンニューディール」で、石炭火力は削減目標も低く(図)、石炭火力転換ランキングは先進国中最低位。再生可能エネルギー投資を中国は大きく伸ばし、日本は米国にも

たんぽぽ だより 2月

新型コロナウィルスの感染拡大で大変な一か月でした。連日陽性者が出て、休校になったり、屋下校による放課後の児童看護があったりで忙しい毎日でした。さて、最近私がクラスで実践して



熱波による特に高齢者の死亡、干ばつ、洪水、台風被害など気候変動被害はすでに数千万人、億人単位となっている。国連難民高等弁務官事務所は、気候変動難民(国内避難民を含む)が08年から毎年2150万人と増加しています。経済発展中のCO2排出量が少ない地域の被害が大きく不公平。富裕層はエネルギーを大量

消費している。COP26で1.5度がメインの目標となった。グラスゴーでは「石炭火力」が採択文書に入った。日本は削減目標も低く(図)、石炭火力転換ランキングは先進国中最低位。再生可能エネルギー投資を中国は大きく伸ばし、日本は米国にも

「悪夢をよび込む」

カジノあかん!

夢洲が生物多様性Aランクのレッドスポット(大阪府)が環境省の指定を受け、自然環境が壊れていく。貴重な自然環境が壊れていく。貴重な自然環境が壊れていく。

2月10日提出行動

パンフを分会送付

及ばない。エネルギー転換に経済効果があり雇用転換も行う。原発関連5万人、石炭火力3000人、6大CO2排出産業(発電、鉄鋼、製油、セメント、化学、紙パルプ)15万人に対して再生可能エネルギー産業の雇用者数は28万人(推定)。省エネ住宅建設などで地方の雇用も増える。太陽光パネルの価格低下で屋根置き、耕作放棄地域に可能性がある。